

ラトビア月報

【2017年12月】



2018年（平成30年）2月発行
在ラトビア日本国大使館
<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・医療・保健分野の資金調達関連法が国会で可決（P. 1）

【経済】

- ・送電システムオペレーター会社が Conexus Baltic Grid 社の株式を取得（P. 2）

【外交】

- ・クチンスキス首相のバルト三国首相会合出席（P. 5）

【日本との関係】

- ・クチンスキス首相の訪日（P. 7）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

—政治—

【今月の注目記事】

◆医療・保健分野の資金調達関連法が国会で可決

12月14日、国会は、2018年からの強制医療保険制度の導入などを定めた医療・保健分野の資金調達に関する法案を可決した。この法律によると、未成年者、学生、年金受給者、失業者などを除き、各個人が政府負担の医療サービスを最大限受けるためには、社会保障税または最低賃金の1%相当（月額4.3ユーロ）の健康保険料を支払っていることが条件とされる。健康保険料は、2019年には最低賃金の3%（12.9ユーロ）、2020年には5%（21.5ユーロ）まで引き上げる計画となっている。社会保障税ないし健康保険料を払っていない場合、受けられるサービスは緊急医療や家庭医の受診などに限られる。

また、同法では、2020年までに医療・保健部門の予算を対GDP比4%まで引き上げることも定められた。

◆ズィンタルス氏が与党「ナショナル・アライアンス」の単独党首に

12月9日、連立与党を構成する政党の一つである「ナショナル・アライアンス」は党大会を開催し、これまで共同党首を務めていたズィンタルス氏を単独党首に選出した。同じく共同党首だったベールズィンシュ氏は、党首選には立候補しない意向を表明していた。

◆野党「ラトビア地域連合」はボンダルス前党首を除籍

12月19日、国政野党「ラトビア地域連合（LRA）」の幹部会で、ボンダルス前党首の除籍が決定された。同党は、ボンダルス氏が与党「統一」と、国会に議席を有しない政党「ラトビアの発展のために」の利益のために行動し、LRAを分裂させようとしたことを除籍の理由としている。

ボンダルス氏は2014年の国会選挙前にLRAを結成し、党首として国会議員に初当選した後、17年の地方議会選挙に立候補し、現在はリガ市議会議員を務めている。同氏は12月12日、2018年の国会選挙に向けてLRAが政党「ラトビアの発展のために」と協力しないと決定したことに対して不満を表明し、LRAが同氏を除籍する前に自ら離党する意向を示していた。

◆アブ・メリ氏が与党「統一」国会議員団長に選出

12月21日、連立与党を構成する政党の一つである「統一」はアブ・メリ議員を同党の国会議員団長に選出した。「統一」は、これまで議員団長を務めていたアーボルティニャ氏（前党首）が1月に国会議員を辞職する意向を示していたことから、後任人事を

検討していた。

アブ・メリ議員はレバノン出身の医師として1993年からラトビアに在住しており、2007年に同氏の特別な功績によりラトビア国籍を付与されている。同氏は議員団長への就任に際し、「自分はレバノン人であるが心はラトビア人である。自分はラトビアの愛国者であり、常にラトビアのために働く。」と述べた。

◆12月の政党支持率

12月27日、ラトビアの支持政党に関する2017年12月の世論調査結果が以下のとおり発表された（民間調査会社「SKDS」が実施したもので、「明日、国会選挙が行われるとしたらどの政党に投票するか」という問いに対する回答）。

| 政党名 | 支持率（%。括弧内は11月の値） |
|-----------------------------|------------------|
| 「調和」（最大野党：親露系、左派） | 20.7（19.8） |
| 「緑と農民連合」（連立与党：中道右派） | 14.3（15.3） |
| 「ナショナル・アライアンス」（連立与党：右派） | 7.3（7.0） |
| 「ラトビア地域連合」（野党：中道） | 3.6（2.4） |
| 「統一」（連立与党：中道右派） | 3.5（3.8） |
| 「新保守党」（現国会に議席なし） | 3.0（3.9） |
| 「心からラトビアのために」（野党：右派） | 1.8（2.1） |
| 「KPV LV」（国会に議席なし） | 1.5（1.6） |
| 「Movement For!」（8月に結成された新党） | 1.5（1.2） |

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆送電システムオペレーター会社がConexus Baltic Grid社の株式を取得

12月19日、アシェラデンス副首相兼経済大臣は、ラトビアの送電システムオペレーター「Augstsprieguma Tikls」社（AST社）が、天然ガスの貯蔵・運搬会社Conexus Baltic Grid（CBG）社の株式を取得したと述べた。AST社はラトビア全土の送電システムの管理を担っており、ラトビア財務省が株式の100%を保有している。

アシェラデンス大臣は、「あらゆる機関及びコンサルタントの助言や報告書を分析した結果、政府は、CBG社の株式を取得することはエネルギーの独立とガス供給の安全のために重要であるという結論に至った。天然ガスはリガの大規模熱併給発電所をはじめ伝統的に主要な電力源であることから、AST社がCBG社の株式を取得することで、天候による水力発電所での発電不足や電力需要が逼迫した際にも安定的な電力供給を行えるであろう。」と述べている。

これまでのCBG社の株主構成は、露ガスプロム、Marguerite（ヨーロッパのファン

ド)、独 Uniper Ruhrgas International 社、イテラ・ラトビア社だったが、A S T社は Uniper 社が保有する全株式 (18.31%) を取得することとなった。

その後、12月27日、A S T社はイテラ・ラトビア社からも同社が保有する全株式 (16.05%) を取得したと発表した。これにより、C B G社の株主構成は、A S T社 : 34.36%、露ガスプロム : 34.10%、Marguerite : 29.06%、その他 : 2.48%となった。

◆投資ファンド Sycamore がラトビア・ガス社の株式取得に関心

12月5日の報道によると、投資ファンド Sycamore のファンド・マネジャーであるエストニアのビジネスマン、Indrek Rahumaa氏は、Sycamore はラトビア・ガス社の株式を数億ユーロで取得する用意があると述べた。同氏によると、Sycamore は露ガスプロム社が保有する分も含めたラトビア・ガス社の全株式取得も検討しており、同社の戦略的重要性と国益の面から、ラトビア政府とも協議を行っている。

◆2017年の輸出大賞は農業組合「LATRAPs」が受賞

12月7日、経済省と投資開発公社 (LIAA) が主催する、優れた輸出企業などを表彰する「輸出・イノベーション大賞」の授賞式が行われ、穀物関連の農業組合「LATRAPs」が輸出大賞を受賞した。その他のカテゴリーでは、産業用機械などを製造する Schaeffler Baltic 社がイノベーション大賞、Brain Games Publishing 社が輸入代替品賞 (ボードゲームで受賞)、Snores 社が工業デザイン賞 (子ども用家具で受賞) に選ばれた。「輸出・イノベーション大賞」の授賞は今年で13回目であり、授賞式にはベヨニス大統領も出席した。

◆11月の消費者物価上昇率は2.7%

12月8日、中央統計局は、2017年11月の消費者物価上昇率は対前年同月比2.7%であったと発表した (物品価格は2.7%上昇、サービス価格は2.9%上昇)。過去12か月間の平均物価上昇率は2.9%だった。部門別では、食品 (対前年同月比4.7%)、住宅関連 (2.6%)、輸送 (2.1%) など価格の上昇がみられた。なお、経済省は同日、2017年の年平均消費者物価上昇率は3%に達する見込みであるとのコメントを発表している。

◆エア・バルティック社の戦略的投資家、年内には決まらず

12月12日、アウグリス運輸大臣は、エア・バルティック社の株式の売却先として検討されていた戦略的投資家は、年内には決定されない見込みであると述べた。ラトビア政府はエア・バルティック社の株式を80%保有しており、当初は11月中に戦略的投資家が決定される見通しとなっていた。アウグリス大臣によると、現在、ヨーロッパ圏と非ヨーロッパ圏の投資家が検討されているが、この中にロシアを含むC I S諸国の投資

家はいないとされる。

◆中央銀行発表の2018年の実質GDP成長率見通しは4.1%

12月18日、リムシェービッチ・ラトビア中央銀行総裁は定例記者会見を行い、2017年のラトビアの実質GDP成長率見込みを4.2%から4.7%に、18年の見通しを3.8%から4.1%にそれぞれ上方修正した。また、2017年と18年のインフレ率予測を2.9%とした。

リムシェービッチ総裁は、外需、投資及び個人消費の拡大により2017年のラトビア経済は予測を上回る成長となったが、18年は外需と投資の拡大が緩やかになることから成長は減速する見込みだと述べている。

◆魚缶詰製造企業 Karavela 社の対露輸出が解禁

12月18日、ロシアの食品衛生当局 Rosselhoznadzor は、「KAIJA」ブランドのオイルサーディンなどで知られるラトビアの Karavela 社と、エストニアの DGM Shipping 社からの魚製品の禁輸措置を12月15日付で解除したと発表した。Rosselhoznadzor は2015年6月、衛生基準を満たしていないとしてエストニアとラトビアの魚製品の輸入を全面的に禁止することを決定していた。

今回の発表を受け、Karavela 社関係者は、2018年は今のところロシアへの輸出は計画していないが、2月にロシアで行われる食品見本市への参加などを通じて改めて対露ビジネスの可能性を検討したいと述べている。

◆2016年の世帯人員一人あたり平均可処分所得は月額437ユーロ

12月19日、中央統計局は、2016年の世帯人員1人あたり平均可処分所得は前年から4.8%増加し、過去最高の月額437ユーロに達したと発表した。地域別では、都市部の可処分所得は2015年の417ユーロから467ユーロに、農村部では327ユーロから372ユーロにそれぞれ増加した。地方別ではリガ（528ユーロ）が最も高く、最も少ないラトガレ地方（300ユーロ）との間に大きな差が見られた。

◆リガ空港の年間乗客数が600万人を超える

12月28日、リガ空港は、2017年の年間乗客数が過去最高の600万人に達したと発表した。2016年には540万人を記録しており、乗客数は2012年以降、毎年増加している。なお、リーツェ・リガ空港CEOは、12月18日に行われた記者会見では、2018年は年間乗客数650万人（対前年比7%増）を目指すとして述べていた。

◆経済省は2018年の実質GDP成長率を4.2%と予測

12月29日、経済省は2017年及び18年の経済指標などに関するプレス・リリースを

発出し、2017年の実質GDP成長率は4.5%前後の見込みであり、2018年は4.2%程度になると予測されると発表した。同省は、2017年は、EU基金の活用、平均賃金の上昇及び輸出の拡大などにより予測を上回る成長を記録したとコメントしている。

—外交—

【今月の注目記事】

◆クチンスキス首相のバルト三国首相会合出席

12月18日、クチンスキス首相はエストニアを訪問し、「バルト評議会」の枠組みにおけるバルト三国首相会合に出席した。各国首相は地域安全保障、NATOサミットの決定事項の実施状況及び次期NATOサミットに向けた準備などに関して協議した。

クチンスキス首相は、レール・バルティカ計画の鉄道網の建設を2025年までに完了し、2026年には完全に稼働するよう作業を進めなければならないと述べた。また、エネルギー問題に関しては、我々の共通の課題は地域ガス市場を設立することであり、特にポーランド・リトアニア間ガスパイプライン建設プロジェクト（GIPL）の時宜を得た実施が重要であると述べた。

◆カンドゥ・モルドバ議会議長の来訪

12月3日～5日の間、カンドゥ・モルドバ議会議長はラトビアを公式訪問し、4日、ベーヨニス大統領及びムールニエツェ国会議長とそれぞれ会談した。国会議長との会談では二国間関係や11月にブリュッセルで開催されたEU東方パートナーシップ（EaP）首脳会合などが協議された。ムールニエツェ議長は、モルドバ・EU関係を深化させるにはモルドバが改革を実行することが不可欠であると述べ、同時に、ラトビアはモルドバを含むEaP諸国への支援を継続すると表明した。

◆リンケービッチ外相のEU・米国外相会合及びNATO外相会合出席

12月5日～6日の間、リンケービッチ外相はブリュッセルを訪問し、5日、EU・米国外相会合に出席した。会合では、エネルギー、戦略的コミュニケーション及びサイバー・セキュリティ等の分野におけるEU・米国間の協力が協議された。リンケービッチ外相は、ミンスク合意が完全に履行されるまで対露制裁を解除する理由はないとして、EUと米国は本件に関する立場を引き続き調整すべきであると述べた。また、EU・米国間の貿易協定に関する対話の再開に支持を表明した。

また、5～6日に行われたNATO外相会合では、ラトビアの安全保障・国防分野における優先課題の一つであるNATO・EU間の協力・関係強化の必要性を強調した。

同会合の枠組みで、リンケービッチ外相はフリーランド・カナダ外相と会談し、ラトビアに展開されているNATO多国籍大隊への参加に謝意を表明した。両外相は対露関

係やEU東方パートナーシップ政策などに関しても協議した。

◆リンケービッチ外相のOSCE閣僚理事会出席

12月7日～8日の間、リンケービッチ外相はオーストリアを訪問し、欧州安全保障協力機構（OSCE）閣僚理事会に出席した。同会合でリンケービッチ外相は、ウクライナ問題は引き続きOSCEの優先議題とすべきであるとし、ロシアはウクライナにおける攻撃的な活動の全責任を負わなければならないと述べた。また、ミンスク合意の完全な履行に向け、ノルマンディー・フォーマット及び三者コンタクト・グループを通じた外交手段による問題解決に支持を表明した。

この会合の枠組みで、リンケービッチ外相はフリック・リヒテンシュタイン外相と会談し、二国間関係などに関して協議した。

◆リンケービッチ外相のWTO閣僚会議出席

12月9日～12日の間、リンケービッチ外相はアルゼンチンを訪問し、12日、WTO閣僚会議に出席した。同会合でリンケービッチ外相は、規則に基づいた貿易体制を形成し、貿易取引コストを削減する必要があると強調し、2017年2月に発効した「貿易の円滑化に関する協定」（貿易手続の透明性の向上・迅速化や税関当局間の協力などを定めたもの）は、この目的を達成するための大きな実績の一つであると述べた。

◆リンケービッチ外相のパラグアイ訪問

12月12日～14日の間、リンケービッチ外相はラトビアの外相として初めてパラグアイを公式訪問し、ロイサガ外相と会談した。会談では二国間関係や国際機関における協力などが協議され、リンケービッチ外相はパラグアイとの経済関係強化に関心があると述べた。また、両外相は両国外務省間の政務協議に関する覚書に署名した。

◆パルビー・ウクライナ最高会議議長の来訪

12月13日、パルビー・ウクライナ最高会議議長はラトビアを公式訪問し、ベーヨニス大統領及びムールニエツェ国会議長とそれぞれ会談した。ムールニエツェ議長との会談では、二国間関係、ウクライナ紛争、エネルギー安全保障などが協議された。ムールニエツェ議長は、ラトビアはウクライナの改革実施を引き続き支援するとして、法の支配、グッド・ガバナンス、汚職対策などの分野はさらなる取組が必要であると述べた。これに対してパルビー議長は、ウクライナのヨーロッパへの統合に向けたラトビアからの強力なサポートに感謝すると述べた。

◆ベーヨニス大統領のシェンゲン協定加盟10周年記念式典出席

12月21日、ベーヨニス大統領はラトビア・エストニア間の国境都市バルカ（ラトビ

ア側)・バルガ(エストニア側)間の国境検査所跡を訪問し、カリユライド・エストニア大統領と共に両国のシェンゲン協定加盟10周年記念式典に出席した。同式典でベーヨニス大統領は、ヨーロッパの安全保障を維持しつつ、人々の移動の自由を保障するための取り組みを行う必要があると述べた。

—日本との関係—

【今月の注目記事】

◆クチンスキス首相の訪日

12月9日、クチンスキス首相が日本を初めて訪問し、6日、安倍総理と会談した。ラトビア首相府のプレス・リリースによると、クチンスキス首相は首脳会談において、ラトビアは日本にとって安定した安全なパートナーであり、国防分野での協力促進に向けた日本のイニシアティブを歓迎すると述べた。また、経済関係について同首相は、両国はICT、イノベーション、観光、運輸・物流の分野で協力に向けた大きな可能性があるとして述べた。

報道によると、クチンスキス首相の訪日中に主に以下の会談・行事が行われた。

- ・ 12月6日：安倍総理及び石井・国土交通大臣との会談
- ・ 12月7日：中曽根弘文参議院議員(日本・ラトビア友好議員連盟会長)及び経団連・経済同友会関係者との会談並びにビジネスフォーラム及びフィンテック関連セミナー(World Fintech Day Latvia)への出席
- ・ 12月8日：世耕・経済産業大臣、松澤・民間外交推進協会理事長及び石毛・JETRO理事長との会談

—その他—

◆家庭医はストライキを終了

12月1日の報道によると、ラトビア家庭医連合会は、今年7月から行っていたストライキを終了すると発表した。一方で同連合会は、保健省に対して電子医療システムの改善などを求める新しい要求事項を提示する予定であり、これが満たされなければ2018年以降にストライキを再開する意向を示している。

同連合会は、家庭医に対するキャピテーション(登録患者数から算出される人頭払い)の引上げを含む医療・保健部門の予算拡大や電子医療システムの改善などを求めストライキを行い、開始当初は全国で600人以上の家庭医がこれに参加したことが報じられていた。

以上

2017年12月の主な出来事

| | 【内政】 | 【外交】 |
|-----|--|---|
| 12月 | <p>1日, 家庭医はストライキを終了</p> <p>9日, 与党「ナショナル・アライアンス」党大会でズィンタルス氏が単独党首に選出される</p> <p>14日, 医療・保健分野の資金調達関連法が国会で可決</p> <p>19日, ラトビアの送電システムオペレーター Augstsprieguma Tikls (AST)社がガスの貯蔵・運搬企業Conexus Baltic Grid(CBG)社の株式18.31%を取得</p> <p>19日, 野党「ラトビア地域連合」はボンダルス前党首を除籍</p> <p>21日, アブ・メリ氏が与党「統一」国会議員団長に選出される</p> <p>27日, AST社がCBG社の株式16.05%をさらに取得</p> <p>28日, リガ空港の年間乗客数が600万人を超える</p> | <p>3-5日, カンドウ・モルドバ議会議長来訪</p> <p>5-9日, クチンスキス首相訪日, 安倍総理, 石井国交大臣, 世耕経産大臣らと会談</p> <p>5-6日, リンケービッチ外相 ブリュッセル訪問(EU・米国外相会合及びNATO外相会合出席)</p> <p>7-8日, リンケービッチ外相 ウィーン訪問(OSCE閣僚理事会出席)</p> <p>9-12日, リンケービッチ外相 アルゼンチン訪問, WTO閣僚会議出席</p> <p>12-14日, リンケービッチ外相 パラグアイ訪問</p> <p>13日, パルビー・ウクライナ最高会議議長来訪</p> <p>14-15日, クチンスキス首相ブリュッセル訪問(欧州理事会出席)</p> <p>18日, クチンスキス首相 エストニア訪問(バルト三国首相会合出席)</p> <p>21日, ベーヨニス大統領 ラトビア・エストニア国境地点訪問(両国のシェンゲン協定加盟10周年記念式典出席)</p> |

ラトビア主要経済指標

GDP

| | 単位 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 Q1 | 2017 Q2 | 2017 Q3 | 出典 |
|------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|-------|
| 名目GDP | 百万ユーロ | 18,827 | 17,938 | 20,303 | 21,886 | 22,787 | 23,631 | 24,368 | 25,021 | 5,839 | 6,633 | 7,096 | 中央統計局 |
| 国民一人当たりGDP | ユーロ | 8,789 | 8,553 | 9,845 | 10,743 | 11,315 | 11,838 | 12,324 | 12,762 | - | - | - | 中央統計局 |
| GDP実質成長率 | % | ▲ 14.3 | ▲ 3.8 | 6.4 | 4.0 | 2.6 | 2.1 | 2.7 | 2.0 | 4.0 | 4.0 | 5.8 | 中央統計局 |

財政収支, 政府債務残高

| | 単位 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 Q1 | 2017 Q2 | 2017 Q3 | 出典 |
|-----------|-------|---------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|---------|---------|---------|-------|
| 財政収支 | 百万ユーロ | ▲ 1,714 | ▲ 1,562 | ▲ 672 | ▲ 224 | ▲ 229 | ▲ 373 | ▲ 306 | 3 | 153 | 259 | 155 | 中央統計局 |
| 財政収支対GDP比 | % | ▲ 9.1 | ▲ 8.7 | ▲ 3.3 | ▲ 1.0 | ▲ 1.0 | ▲ 1.6 | ▲ 1.3 | 0.0 | - | - | - | 中央統計局 |
| 政府債務残高 | 百万ユーロ | 6,888 | 8,508 | 8,667 | 9,020 | 8,893 | 9,660 | 8,899 | 10,038 | 9,954 | 10,278 | 10,078 | 中央統計局 |
| 政府債務対GDP比 | % | 36.6 | 47.4 | 42.7 | 41.2 | 39.0 | 40.9 | 36.5 | 40.1 | - | - | - | 中央統計局 |

失業率, インフレ率, 月額平均賃金

| | 単位 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 Q1 | 2017 Q2 | 2017 Q3 | 出典 |
|---------------|-----|------|-------|------|------|------|------|------|------|---------|---------|---------|-------|
| 失業率(15-74歳) | % | 17.5 | 19.5 | 16.2 | 15.0 | 11.9 | 10.8 | 9.9 | 9.6 | 9.4 | 8.9 | 8.5 | 中央統計局 |
| インフレ率 | % | 3.5 | ▲ 1.1 | 4.4 | 2.3 | 0.0 | 0.6 | 0.2 | 0.1 | 3.2 | 3.1 | 2.9 | 中央統計局 |
| 平均賃金(グロス) | ユーロ | 655 | 633 | 660 | 685 | 716 | 765 | 818 | 859 | 879 | 927 | 925 | 中央統計局 |
| 平均賃金(ネット) | ユーロ | 486 | 450 | 470 | 488 | 516 | 560 | 603 | 631 | 643 | 676 | 674 | 中央統計局 |
| 最低賃金(月額, グロス) | ユーロ | 256 | 256 | 285 | 285 | 285 | 320 | 360 | 370 | 380 | 380 | 380 | 中央統計局 |
| 世帯一人あたり可処分所得 | ユーロ | 303 | 286 | 305 | 320 | 354 | 387 | 417 | 437 | - | - | - | 中央統計局 |

海外直接投資(FDI)

| | 単位 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 Q1 | 2017 Q2 | 2017 Q3 | 出典 |
|----------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|------|
| 海外直接投資残高 | 百万ユーロ | 8,072 | 8,184 | 9,360 | 10,258 | 11,570 | 12,415 | 13,543 | 13,456 | 13,762 | 14,042 | 14,425 | 中央銀行 |

貿易統計

| | 単位 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 Q1 | 2017 Q2 | 2017 Q3 | 出典 |
|---------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 輸出(FOB) | 百万ユーロ | 5,126 | 6,680 | 8,535 | 9,871 | 10,021 | 10,249 | 10,363 | 10,367 | 2,677 | 2,727 | 2,861 | 中央統計局 |
| 輸入(CIF) | 百万ユーロ | 6,701 | 8,412 | 10,983 | 12,512 | 12,635 | 12,654 | 12,492 | 12,301 | 3,223 | 3,438 | 3,724 | 中央統計局 |
| 貿易収支 | 百万ユーロ | ▲ 1,575 | ▲ 1,732 | ▲ 2,448 | ▲ 2,641 | ▲ 2,614 | ▲ 2,405 | ▲ 2,129 | ▲ 1,934 | ▲ 546 | ▲ 711 | ▲ 863 | 中央統計局 |

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

| | 単位 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 Q1 | 2017 Q2 | 2017 Q3 | 出典 |
|---------|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|-------|
| 日本への輸出 | 千ユーロ | 25,035 | 33,634 | 34,792 | 34,615 | 44,091 | 32,989 | 39,592 | 48,035 | 11,974 | 12,099 | 11,441 | 中央統計局 |
| 日本からの輸入 | 千ユーロ | 8,667 | 7,463 | 16,975 | 14,050 | 12,044 | 13,418 | 20,405 | 18,927 | 4,807 | 5,530 | 6,376 | 中央統計局 |
| 対日貿易収支 | 千ユーロ | 16,368 | 26,171 | 17,817 | 20,565 | 32,047 | 19,571 | 19,187 | 29,108 | 7,167 | 6,569 | 5,065 | 中央統計局 |

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

| | 単位 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 Q1 | 2017 Q2 | 2017 Q3 | 出典 |
|-----------|-----|---------|---------|-------|---------|---------|-------|-------|---------|---------|---------|---------|-------|
| ラトビアへの輸出 | 百万円 | 2,043 | 3,458 | 4,050 | 4,908 | 5,054 | 5,240 | 6,386 | 5,523 | 1,734 | 1,961 | 2,122 | 財務省統計 |
| ラトビアからの輸入 | 百万円 | 3,696 | 4,609 | 4,587 | 8,761 | 6,658 | 6,235 | 7,217 | 9,291 | 1,822 | 1,864 | 2,425 | 財務省統計 |
| 対ラトビア貿易収支 | 百万円 | ▲ 1,653 | ▲ 1,151 | ▲ 537 | ▲ 3,853 | ▲ 1,604 | ▲ 995 | ▲ 831 | ▲ 3,768 | ▲ 88 | 97 | ▲ 303 | 財務省統計 |

両国間の訪問者数

| | 単位 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 Q1 | 2017 Q2 | 2017 Q3 | 出典 |
|---------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|--------|
| ラトビア→日本 | 人 | 865 | 875 | 495 | 807 | 996 | 1,315 | 1,685 | 2,016 | 661(暫定) | 710(暫定) | 429(暫定) | 日本人管統計 |
| 日本→ラトビア(宿泊統計) | 人 | 6,690 | 5,428 | 5,843 | 7,322 | 8,988 | 15,606 | 21,575 | 23,191 | 2,375 | 8,561 | 7,998 | 中央統計局 |

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2017年12月末現在、1ユーロ=135円程度。